

2020（令和2）年度  
事業報告書

自 2020（令和2）年 4月 1日  
至 2021（令和3）年 3月 31日

一般財団法人 企業活力研究所

# 目 次

<b>I 概 況</b> .....	1
<b>II 事業別実施状況</b>	
1. 委員会事業 .....	3
2. 研究会事業 .....	5
(1) 主要3研究会事業	
①経営戦略を支える「人事部の新たな役割」に関する調査研究 .....	5
②C S R 諸課題に関する新型コロナ発生後の影響と対応 に関する調査研究 .....	5
③製造業のデジタル化に向けたデータ利活用のあり方に関する調査研究 .....	6
(2) 一般的調査研究（個別テーマ討議）	
④女性リーダー育成に関する調査研究 .....	6
⑤あるべき税制に関する調査研究 .....	6
3. 研究交流事業 .....	6
4. 情報提供・広報事業 .....	7
<b>III その他</b>	
1. 理事会開催状況 .....	8
2. 評議員会開催状況 .....	8
3. 資産運用委員会開催状況 .....	8
4. 賛助会員の状況 .....	9
5. 事業報告の附属明細書 .....	9
<b>貸借対照表</b> .....	10

# 2020（令和2）年度事業報告書

## I 概 況

### <企業活力を巡る内外の状況と課題>

2020（令和2）年度の内外の情勢の特徴として、まず挙げるべきことは、新型コロナウイルス感染症に関し、世界的にみて、突発的な感染拡大が発生したこと及び感染が蔓延する状況が長く続いたことが、世界の経済・社会に大きな影響をもたらしたことである。日本においても、2020年4月から5月まで及び2021年1月から3月までに「緊急事態宣言」が発令される等、厳しい状況が発生したところであり、さらに年度末時点においても感染の広がりが継続・拡大している状況である。

こうした中で、政府による経済対策や企業による一層のデジタル化への取り組み等により、設備投資、生産、企業収益は持ち直しの動きが見られており、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の進展等に従って、景気回復が見られることが期待されている。

一方、将来の中長期的な視点に立って企業・経済を取り巻く環境を見ると、米中対立や、北朝鮮情勢等、地政学的リスクが一層高まりつつあることに留意が必要であり、また、今回の感染症パンデミックが内外経済の構造変化をもたらす可能性があることにも十分注意する必要がある。

その上で、企業においては、新たなグローバルな経済環境に対応しつつ、情報通信技術の進展、環境・エネルギー制約の高まりなどの状況に適合し、また少子高齢化等の社会環境の変化も踏まえた、戦略的な取組みが求められることになると考えられる。

### <当研究所の重点事業>

当研究所においては、ア) 委員会事業、イ) 研究会事業等、ウ) 研究交流事業、エ) 情報提供・広報事業に大別して、業務を推進した。

ア) 委員会事業については、常設している6委員会を本年度は、合計14回開催した。経営戦略・産業政策委員会では、今後の経済産業政策に関する課題について、委員間で緊密な意見交換が行われ、経済産業省と産業界との相互理解と啓発に寄与した。また、企業法制税制、雇用・人材開発、業種別動向分析、企業活力の各委員会において、それぞれの専門分野における政策課題と産業界の実態・要望について率直な意見交換が行われ、施策普及・相互啓発に努めた。

イ) 研究会事業等については、人材、CSR、ものづくりなど、企業活力にかかわる広範な分野に関して、調査研究を実施した。

具体的には、人材研究会において「経営戦略を支える人事部の新たな役割」について調査分析を行い、CSR研究会において「CSR諸課題に関する新型コロナ発生後の影響と対応」について論点整理を行い、また、ものづくり競争力研究会において「製造業のデジタル化に向けたデータ利活用のあり方」について事例分析を行った。

ウ) 研究交流事業については、2つの研究会を開催し、産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場を形成し、産業界を取り巻く諸事情に関して研究を行った。

さらに、エ) 情報提供・広報事業については、機関紙「企業活力」を発行し、賛助会員をはじめとする関係先に送付するとともに、当研究所の活動の成果としてホームページを通じて迅速な情報提供を行った。

## II 事業別実施状況

### 1. 委員会事業

経済産業をめぐる諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について官民の多様なチャンネルで意志疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により施策普及・相互啓発に資する事業を行った。

常設6委員会の領域は以下のとおりである。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略ならびに重要な産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制や社会保障をめぐる諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する幅広い情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

#### <開催実績>

■ 経営戦略・産業政策委員会 委員長

日本製鉄（株） 代表取締役副社長 宮本 勝弘 氏

企業経営戦略や経済産業政策に関する諸課題について、政策当局からの説明後、経営・政策当局のハイレベルの意見交換を行った。

第45回 1月21日 「直近の経済産業政策について」

経済産業政策局長 新原 浩朗 氏

■ 企業法制委員会 委員長

住友化学（株） 常務執行役員 大野 顕司 氏

コーポレート・ガバナンス、会社法、独占禁止法などの企業法制に関わる諸問題について、政策当局または（一社）日本経済団体連合会からの説明後、企業及び（一社）日本経済団体連合会の法務担当責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第 89 回 7 月 28 日 「本年の定時株主総会の状況」  
「弁護士・依頼者間秘匿特権の創設」  
(一社) 日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長  
小畑 良晴 氏
- 第 90 回 9 月 16 日 「事業再編実務指針」及び  
「社外取締役の在り方に関する実務指針」について  
経済産業政策局 産業組織課長 安藤 元太 氏
- 第 91 回 11 月 17 日 「株主総会におけるオンラインの更なる活用についての提言」  
(一社) 日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長  
小畑 良晴 氏
- 第 92 回 1 月 19 日 「株式対価 M&A に係る税制改正について」  
「企業結合審査における経済分析の活用について」  
経済産業政策局 産業組織課長 安藤 元太 氏
- 第 93 回 3 月 17 日 「改正公益通報者保護法に基づく指針等に関する検討会の経過報告」  
(一社) 日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長  
小畑 良晴 氏

■ 税制委員会 委員長 日本製鉄(株) 財務部上席主幹 合間 篤史 氏

今後の成長戦略に向けた企業関連税制に関する論点、令和 3 年度税制改正等について、政策当局からの説明後、企業の経理・財務責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第 46 回 7 月 29 日 「感染症の拡大を受けた我が国の経済状況と『骨太の方針』  
「令和 2 年度末で期限が到来する主な税制など」  
経済産業政策局 企業行動課長 大貫 繁樹 氏
- 第 47 回 10 月 26 日 「令和 3 年度税制改正に関する経済産業省要望」  
経済産業政策局 企業行動課長 大貫 繁樹 氏
- 第 48 回 3 月 9 日 「令和 3 年度税制改正について」  
経済産業政策局 企業行動課長 大貫 繁樹 氏

■ 雇用・人材開発委員会 委員長  
日本製鉄(株) 代表取締役副社長 右田 彰雄 氏

事業構造や雇用情勢の変化を踏まえて人材活用並びに労働政策などについて、政策当局からの説明後、企業の人事責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第 56 回 1 月 28 日 「最近の雇用・人材政策の動き」  
経済産業政策局 産業人材政策室長 能村 幸輝 氏

■ 業種別動向分析委員会

景気動向や企業の決算状況と業界ごとの諸課題について、政策当局からの説明後、業界団体の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第 56 回 7 月 31 日 「2019 年度通期決算の概要」  
経済産業政策局 企業財務室長 中野渡 守 氏
- 第 57 回 9 月 15 日 「内外経済動向」  
経済産業政策局 調査課長 小山 和久 氏
- 第 58 回 12 月 15 日 「内外経済動向」  
経済産業政策局 調査課長 小山 和久 氏

## ■ 企業活力委員会・企業活力政策研究会合同会議

委員長 日本電気（株） 政策渉外部長 渡邊 喜一郎 氏

当面の企業活動及び経済産業政策をめぐる諸課題について、政策当局からの説明後、企業の企画・渉外部門の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第 58 回 12 月 2 日 「通商政策を巡る最近の動向」

通商政策局 企画調査室長 松本 加代 氏

## 2 . 研究会事業

### (1) 主要 3 研究会事業

当研究所に学識経験者や民間企業関係者等を委員とする研究会を設置し、合計 3 テーマについて調査研究を行った。

#### ① 経営戦略を支える「人事部の新たな役割」に関する調査研究（人材研究会）

人材研究会（委員長：守島 基博 学習院大学 経済学部 経営学科 教授）を設置し、経営戦略を支える人事部の新たな役割について、調査研究を行い、論点を取りまとめた。

##### 研究会開催実績

第 1 回	9 月 4 日
第 2 回	1 0 月 1 6 日
第 3 回	1 0 月 3 0 日
第 4 回	1 1 月 2 7 日
第 5 回	1 2 月 1 6 日
第 6 回	2 月 1 8 日
第 7 回	3 月 1 1 日

#### ② C S R 諸課題に関する新型コロナ発生後の影響と対応に関する調査研究（C S R 研究会）

（事務委託先：ロイドレジスター ジャパン(株)）

C S R 研究会（座長：加賀谷 哲之 一橋大学大学院 商学研究科 教授）を設置し、各種調査を通じて C S R 諸課題に関する新型コロナ発生後の影響と対応について調査研究を行った。

##### 研究会開催実績

第 1 回	1 0 月 1 9 日
第 2 回	1 1 月 1 6 日
第 3 回	1 1 月 3 0 日
第 4 回	1 月 2 5 日
第 5 回	3 月 1 日
第 6 回	3 月 2 9 日

③ 製造業のデジタル化に向けたデータ利活用のあり方に関する調査研究  
(ものづくり競争力研究会)

(事務委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

ものづくり競争力研究会(座長：小川紘一 東京大学 政策ビジョン研究センターシニア・リサーチャー)を設置し、具体的な事例研究や有識者ヒアリング等を通じて、デジタル技術を活用した製造業の新たな企業成長のあり方に関する調査分析を行うとともに、中堅・中小製造業のDXを支援する具体的取り組みの事例を調査し、とりまとめた。

研究会開催実績

第1回	9月10日
第2回	10月8日
第3回	11月9日
第4回	11月26日
第5回	12月10日
第6回	1月14日
第7回	2月8日
第8回	3月4日

(2) 一般的調査研究(個別テーマ討議)

政策ニーズに対応した個別テーマについて、所内で、自由に意見交換・討議を行う場を設けた。

④ 女性リーダー育成に関する調査研究

女性リーダー育成研究会を設置し、なでしこ銘柄、ダイバーシティ経営企業100選に選定された企業等から第5期31社を指定し、部長級クラスの女性リーダー候補者に参加頂き、研修を通じて女性リーダーとしての育成を図る。

研究会開催実績

第5期

第5回	4月16日
第6回	7月10日
第7回	9月25日
成果発表会	10月12日

⑤ あるべき税制に関する調査研究

あるべき税制研究会(座長：森信 茂樹 中央大学法科大学院教授)を設置し、少子高齢化による生産年齢人口の減少、社会保障支出の急速な増加、アジア等の新興国の厳しい追い上げによる国際競争の激化などを踏まえて、中長期的に我が国が実現すべき「あるべき税制」のあり方について調査研究を行った。

研究会開催実績

第53回	7月9日
------	------

3. 研究交流事業

産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場として課題別の研究会を次のとおり設置し、産業界を取り巻く諸事情に関し、専門家の経験と知識を融合

させ連携付けを行う研究交流事業を実施した。

#### <開催実績>

① 環境・資源・エネルギー研究会：「持続可能な社会の実現にむけて」に関する研究

第5回	7月16日
第6回	8月6日
第7回	8月18日
第8回	8月28日
第9回	9月11日
第10回	9月30日
第11回	10月14日
第12回	10月23日
第13回	11月6日
第14回	11月18日
第15回	12月1日
特別セッション	12月16日

② 健康経営に関する研究会：「健康経営の目的と経営の関係」をテーマに研究

第4回	6月29日
第5回	7月10日
第6回	7月30日
第7回	8月24日
第8回	9月29日
第9回	10月5日
第10回	10月14日
第11回	11月10日
第12回	11月25日
第13回	12月3日
特別セッション	12月10日
第14回	12月14日
第15回	12月22日

#### 4. 情報提供・広報事業

広報誌「企業活力」を発行し、普及啓発活動の一環として、賛助会員をはじめとする関係先に送付した。

また、ホームページを充実し、賛助会員のみならず広く社会全般に当研究所の活動成果について迅速な情報提供を行った。

なお、人材育研究会、CSR研究会及びものづくり競争力研究会の報告書について、関係企業・団体への配布、成果発表会の開催などの広報活動の結果、新聞雑誌への内容掲載をはじめとし、関係団体からの照会も増加した。

広報誌『企業活力』の発行状況

2020 夏季号 9月発行

2021 冬季号 2月発行



- ・第17回 2021年 3月 1日 基本財産の運用状況と今後の資産運用方針案  
について  
今後の基本財産等の運用について

#### **4. 賛助会員の状況**

2021年3月31日現在の賛助会員数は、58社（団体）である。

#### **5. 事業報告の附属明細書**

2020年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上

## 貸借対照表(全体)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減(△)
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	78,792,299	86,485,577	△ 7,693,278
未収入金	0	70,713	△ 70,713
前払金	3,186,386	4,321,036	△ 1,134,650
貸倒引当金	0	0	0
流動資産合計	81,978,685	90,877,326	△ 8,898,641
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産 (注)			
投資有価証券	4,790,109,964	4,689,453,269	100,656,695
長期預金	775,358,031	424,874,257	350,483,774
基本財産合計	5,565,467,995	5,114,327,526	451,140,469
(2) 特定資産			
事業強化安定資金	( 475,581,000 )	( 278,814,000 )	( 196,767,000 )
投資有価証券	205,581,000	158,814,000	46,767,000
長期預金	270,000,000	120,000,000	150,000,000
その他特定資産	( 43,871,798 )	( 31,776,693 )	( 12,095,105 )
退職給付引当資産	24,801,507	15,356,858	9,444,649
減価償却引当資産	19,070,291	16,419,835	2,650,456
特定資産合計	519,452,798	310,590,693	208,862,105
(3) その他固定資産			
建物附属設備	7,336,413	8,116,879	△ 780,466
器具備品	6,066,072	5,907,453	158,619
ソフトウェア	53,203	180,891	△ 127,688
電話加入権	484,800	484,800	0
敷金	28,967,150	28,967,150	0
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	43,107,638	43,857,173	△ 749,535
固定資産合計	6,128,028,431	5,468,775,392	659,253,039
資産合計	6,210,007,116	5,559,652,718	650,354,398
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	18,267,445	30,577,004	△ 12,309,559
預り金	0	0	0
流動負債合計	18,267,445	30,577,004	△ 12,309,559
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	24,801,507	15,356,858	9,444,649
固定負債合計	24,801,507	15,356,858	9,444,649
負債合計	43,068,952	45,933,862	△ 2,864,910
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
特別負担金	20,683,992	20,640,564	43,428
指定正味財産合計	20,683,992	20,640,564	43,428
(うち基本財産への充当額)	( 20,683,992 )	( 20,640,564 )	( 43,428 )
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	6,146,254,172	5,493,078,292	653,175,880
(うち特定資産への充当額)	( 5,544,784,003 )	( 5,093,686,962 )	( 451,097,041 )
(うち特定資産への充当額)	( 494,651,291 )	( 295,233,835 )	( 199,417,456 )
正味財産合計	6,166,938,164	5,513,718,856	653,219,308
負債及び正味財産合計	6,210,007,116	5,559,652,718	650,354,398

(注) 当研究所の基本財産は5,245百万円であるが、貸借対照表の金額との差額は時価評価に伴う増減額等の会計上の認識差額である。